

仙台空港鉄道株式会社に対する経営評価委員会意見

項 目	意 見	対象
経営改善に向けた取組について	<p>・旅客運輸収入は、仙台空港利用旅客数に大きく影響されることから、団体は、宮城県、仙台国際空港株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び団体の4者会議をより密に開催し、空港利用促進施策を検討、実施すること。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症等の影響による社会構造の変化を踏まえた新機軸による検討が必要であり、団体は、地元企業や教育機関等と提携し、鉄道を利用する誘客促進策についても、主体的に取り組むこと。</p> <p>・団体は、運賃改定について、様々な条件でのシミュレーションをもとに検討した上で、実現に向けて最大限努力すること。</p>	団体
運輸外収入の増収策について	<p>運輸外収入については、団体は、これまでの取組を継続するとともに、駅構内及び駅周辺の活用策や他社の成功事例の研究等、新たな収益確保策の検討を継続し、実現可能なものについては積極的に取り組むこと。</p>	団体
人材確保・育成に関すること	<p>将来にわたって安全かつ安定的な運行体制を維持していくためには、優秀な人材の確保・育成が喫緊の経営課題であり、団体は、人材の自社採用と育成の中長期計画を策定した上で、更なる積極的な採用活動、給与水準の見直しを含む従業員の待遇改善等に取り組むこと。</p>	団体
その他	<p>団体は、短期的には単年度黒字、中長期的には債務超過の解消に向けた経営改善計画を明確にし、PDCAを踏まえ、確実に実行すること。また、今後車両や設備等の修繕・更新に多額の資金需要が見込まれることから、キャッシュ・フローの見通しを常に把握すること。</p>	団体
団体に対する県の支援の在り方について	<p>県は、街づくりや産業・観光振興等の県の施策における団体の公益的貢献度を再整理すること。その上で、団体の安定的経営のため、事業の特性を踏まえた支援や助言を行うこと。</p> <p>特に、空港利用促進施策は、団体の自助努力だけでは限りがあることから、県として、海外からのインバウンド客や国内観光客の誘客促進を図り、鉄道利用旅客数の増加に繋げるための観光プロモーション施策について、関係部局や関係機関と綿密に連携し、取り組むこと。</p>	県